

地球温暖化対策②

(物流分野、建設車両分野)

環境省

- ・物流分野におけるCO2削減対策促進事業(0042)
- ・ICT活用による特殊自動車の省エネルギー補助事業(新32-0008)

令和元年11月13日(水)

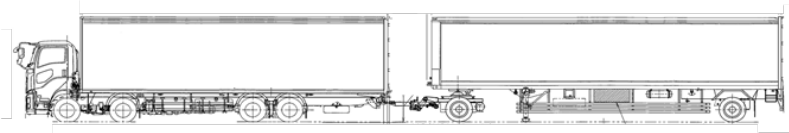
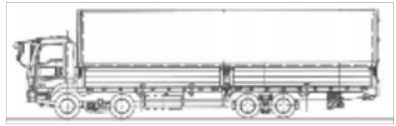
内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

物流分野におけるCO2削減対策促進事業

【令和2年度要求額:33億円(H31予算10億円)】

○ 物流分野のCO2削減に資する設備導入等を支援



ダブル連結トラック



船舶用低燃費エンジン



ドローン物流

【目的】

- 効率的な輸送モード等への転換
- 物流拠点の環境負荷の低減
- 関係者間の連携による物流効率化

- 事業形態 間接補助事業／委託事業
- 補助対象・委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和2年度～令和6年度

光熱費・人件費等の
節約、労務環境改善
といったメリットが想
定される

ICT活用による特殊自動車の省エネルギー補助事業

【令和2年度要求額: 15億円(新規事業)】

- 作業の効率化が図られるICTを活用した特殊自動車の導入を支援



- 建設業等の特殊自動車使用分野において、ICT付モデルの導入により作業の効率化、生産性の向上が図られ、手待ち作業や手戻りが削減されることで、省エネに貢献。

燃費・人件費等の節約、
労務環境改善、受注機
会の拡大といったメリッ
トが想定される

- 事業形態 間接補助事業 (補助率 1 / 2)
- 補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和2年度～令和4年度

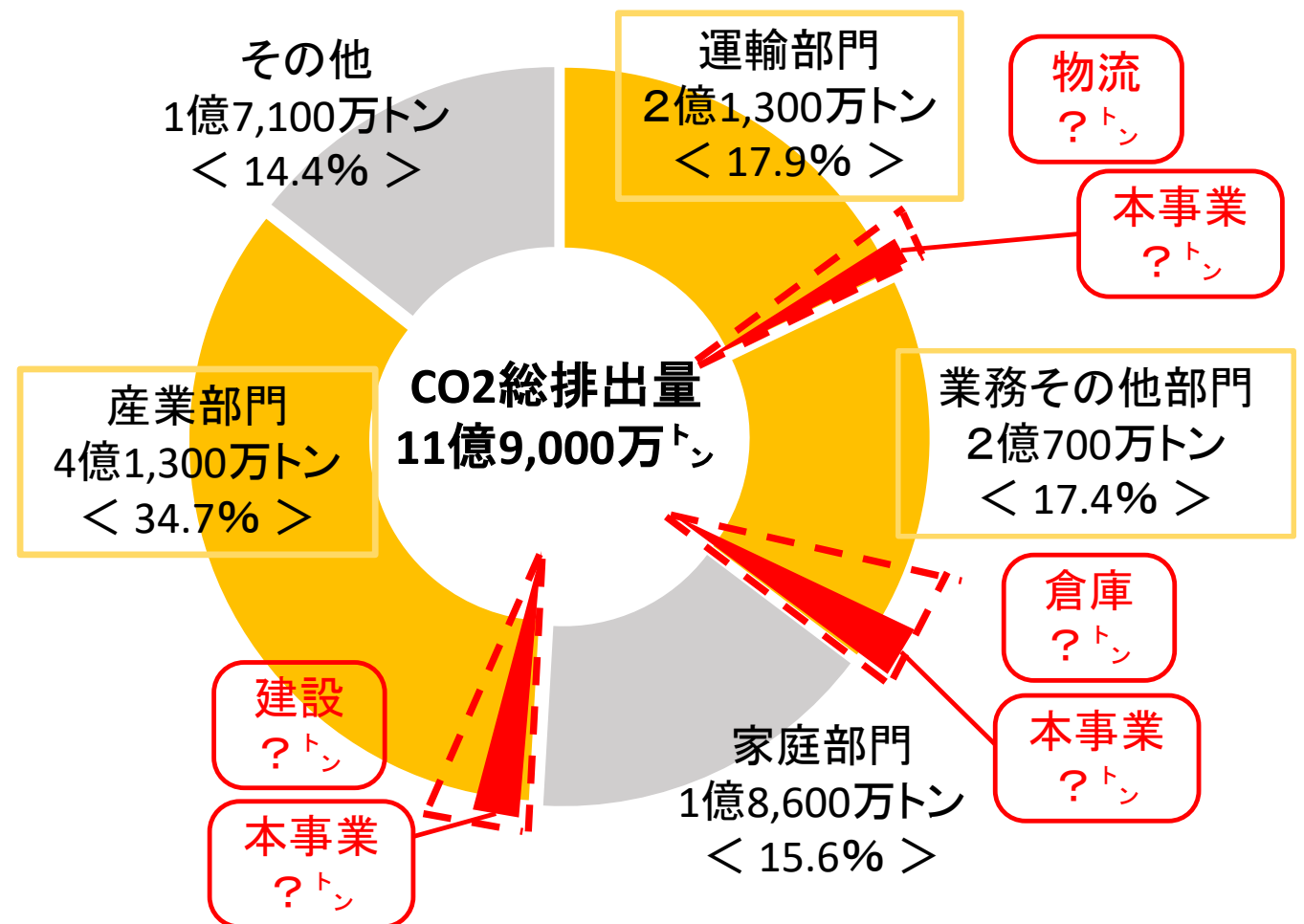
CO2削減目標と本事業の関係について

- 我が国の温室効果ガス排出削減目標（CO2排出量26%削減（2013年度比））がある中で、本事業や当該分野はどのように位置付けられているのか。

地球温暖化対策計画(H28年5月閣議決定)

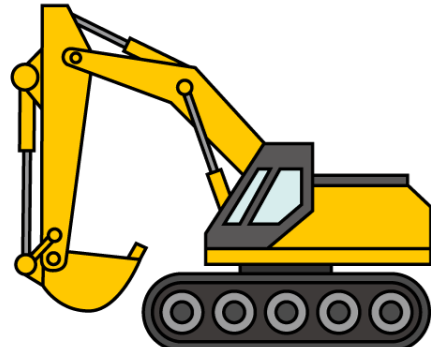
- ・我が国の2030年の温室効果ガスの削減目標を▲26.0%(2013年度比)と設定。
- ・「運輸部門」については、削減目標を▲27.4%(同)と設定。
- ・「業務その他部門」については、削減目標を▲39.7%(同)と設定。
- ・「産業部門」については、削減目標を▲6.5%(同)と設定。

各部門におけるCO2排出量(2017年)

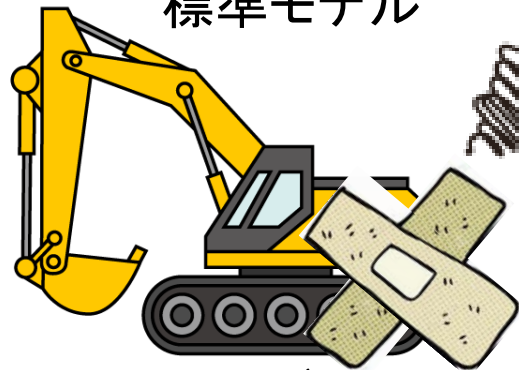


CO2削減量・削減単価の算出について

- CO2削減量は、旧モデルとICT付モデルの比較で適切か。
- 旧モデルから標準モデルへの買い替えは自律的に進むことから、補助事業の効果としては、標準モデルとICTモデルの比較で行う必要はないか。



標準モデル



旧モデル

	CO2削減量	補助額	CO2削減単価
標準モデルと補助対象モデルの比較	118,000 ^{トン}	45億円	38,000円/t-CO2
旧モデルと補助対象モデルの比較	205,000 ^{トン}	45億円	22,000円/t-CO2

※ CO2削減量：年間排出量/台 × 補助台数 × 法定耐用年数 × 削減率

主な論点

- 我が国全体のCO2削減量の中で、当該分野の占める割合、うち事業による直接の効果、波及効果の占める割合や実現過程を明示すべきではないか。
- CO2削減量・削減単価は、施設設備の更新等の前後で比較・算出されているが、補助等を受けない標準的な施設設備に更新等する場合と比較・算出すべきではないか。
- 省エネ型設備の導入によるメリット（光熱費、燃費、人件費等の低廉化）、CO2削減単価、他の優遇策も踏まえ、補助対象・補助率を見直す必要はないか。